

特 記 仕 様 書

※特記仕様書については雲南市のものを準用する

雲南市土地開発公社

建設発生土の利用又は搬出に関する特記仕様書

1. 建設発生土の利用

本工事に使用する土砂は、次の建設発生土を利用すること。

なお、搬入元工事等のやむを得ない事情により利用することが困難な場合は、監督職員と協議すること。

| | | |
|--------|-------|-------------------|
| 搬入元の種類 | | |
| 工事名 | | |
| 工事場所 | | |
| 土量等 | 土 量 | m ³ |
| | 土 質 | |
| | 運搬距離 | km |
| 搬出予定時期 | | 年 月上中下旬 ～ 年 月上中下旬 |
| 受注者 | 会 社 名 | |
| | 担 当 者 | TEL() - |
| 留意事項 | | |

2. 建設発生土の搬出

本工事に伴い発生する土砂は、次の場所へ搬出すること。

なお、搬出先のやむを得ない理由により搬出することが困難な場合は、監督職員と協議すること。

また受注後に、経済性等により搬出先を変更する提案がある場合、島根県建設副産物処理要領「（参考資料）発注者が指定する処分地チェックリスト」等を参考に、必要な資料を添付のうえ協議すること。

| | | |
|--------|-------|---|
| 搬出先の種類 | | 処分場 |
| 工事名 | | 宍道残土処理場 |
| 工事場所 | | 松江市宍道町 |
| 土量等 | 土 量 | 処分量 4,120m ³ （運搬土量：3,430m ³ ） |
| | 土 質 | 砂質土 |
| | 運搬距離 | 8.3 km |
| 受入予定時期 | | 年 月上中下旬 ～ 年 月上中下旬 |
| 受注者 | 会 社 名 | |
| | 担 当 者 | TEL() - |
| 受入料 | | 円／m ³ |
| 留意事項 | | 現場発生土の他現場流用先を調整中 |

建設廃棄物の処理に関する特記仕様書

1. 建設廃棄物の処理は、廃棄物の処理及び清掃に関する法律（廃棄物処理法）及び島根県建設副産物処理要領に基づいて行うこと。
2. 建設廃棄物の処理を委託する場合は、建設廃棄物処理法の許可を得た業者に委託するか、個別指定を受けて適切に処理すること。この場合は、書面で委託契約を締結し、工事完成時に委託契約書を提示すること。
3. 建設廃棄物が適正に処理されたことを産業廃棄物管理票（紙マニフェスト）または電子マニフェストにより確認し、処理完了後にD票及びE票、または電子マニフェストから印刷した受渡確認票（J W N E T のロゴマーク付き）を提示すること。
また、マニフェストをもとに種類毎の処理量の集計表（様式は問わない）を作成し、提出すること。
4. 受注者が自ら処理する場合は、処理前後を対比して処理数量及び処理状況が確認できる図面、写真等の資料を提出すること。
5. 建設廃棄物の処理について、管轄の保健所と協議した場合はその資料の写しを提出すること。
6. 本工事の施工に伴い発生した建設廃棄物は、以下により処理すること。

（１）コンクリート塊

コンクリート塊の工事現場からの搬出については、工事現場から直線で半径２０キロメートルの範囲内の再資源化施設に原則搬出すること。

（２）アスファルト・コンクリート塊

アスファルト・コンクリート塊の工事現場からの搬出については、工事現場から直線で半径４０キロメートルの範囲内の再資源化施設に原則搬出すること。

7. 本工事の施工に伴い発生する建設廃棄物は、下表に示す処理施設への搬出を計画している。

なお、次表は積算上の条件明示であり、明示する処理施設での受け入れが困難となった場合などにより、明示する施設と異なる施設へ搬出せざるを得ないなどの場合は設計変更の対象とする。但し、受注者の責による場合はこの限りではない。

また、アスファルト・コンクリート塊の搬出先について、上記６（１）の条件を満たさない施設を選定する場合には、監督員と協議すること。

廃棄物処理施設

| 建設副産物の種類 | コンクリート塊 | アスファルト・コンクリート塊 | 建設発生木材 | 建設汚泥 (中間処理～最終処分) | その他 () |
|----------|-------------------------|-----------------------|--------------|---------------------|--------------|
| ①受入れ場所 | (有)鎌田組 稗原リサイクルセンター | (有)鎌田組 稗原リサイクルセンター | | | |
| ②受入れ時間帯 | 8時00 分～ 17時00分迄 | 8時00 分～ 17時00分迄 | 時 分～ 時 分迄 | 時 分～ 時 分迄 | 時 分～ 時 分迄 |
| ③受け入れ費用 | 受け入れ費用については、平日を見込んでいます。 | | | | |
| ④仮置き等 | | | | | |
| ⑤受け入れ条件 | 最大粒径 cm程度 | 最大粒径 cm程度 | | | |
| 備考 | | | | | |

再生資材等の使用に関する特記仕様書

1. 受注者は、下記について再生資材を使用すること。なお、使用に際し、監督職員及び再資源化施設側（再生資材を製造する施設）と十分協議すること。

(1) 碎石・砂・アスファルトコンクリート・改良土

| 資 材 名 | 規 格 | 使 用 箇 所 | 備 考 |
|--------------------|----------------------|---------|-----|
| 再生クラッシャーラン | RC-30 | 下層路盤 | |
| 再生クラッシャーラン | RC-40 | 基礎工 | |
| 再生砂 | R S | | |
| 再生密粒度アスファルト・コンクリート | 骨材の最大粒径 13mm・20mm | 表層工 | |
| 再生粗粒度アスファルト・コンクリート | 骨材の最大粒径 20mm | | |
| 再生改質アスファルト・コンクリート | 骨材の最大粒径 20mm | | |
| 再生アスファルト安定処理 | | | |
| 改良土 | 第 種改良土 | | |

2. 使用に当たっては、島根県公共工事共通仕様書、舗装の構造に関する技術基準・同解説、舗装設計施工指針及びプラント再生舗装技術指針等を遵守のうえ、適正な品質を確保すること。

3. 再生クラッシャーランの原材料は、コンクリート塊、アスファルト・コンクリート塊、廃瓦及び碎石とし、ゴミ、泥、ガラス、陶磁器、レンガ、プラスチック、金属等の有害量含んではない。

また、次に示す品質および環境基準を満足することを製造業者が1年以内に行った試験の証明書等により確認しなければならない。

(1) 再生クラッシャーランの品質

下層路盤材として使用する場合の品質は、島根県公共工事共通仕様書の第2編 材料編 表2-2-4 再生碎石の粒度、第3編 土木工事共通編 第1章 総則 第6節一般舗装工 3-2-6-3 アスファルト舗装の材料 表3-2-16 下層路盤の品質規格 の規定による。ただし、一部を以下のとおりとする。

1) P Iは規定しない。

2) コンクリート塊の再生骨材、廃瓦の再生骨材のすり減り減量は50%以下とする。

(ロサンゼルス試験器による粗骨材のすり減り試験 (13～5mmのもの))

【下層路盤材以外の使用で、上記を準用する場合】

下層路盤材以外で使用する場合の品質は上記を準用する。

【下層路盤材以外の使用で、構造上等で指定がある場合は以下に記載する】

○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○

(2) 環境基準

廃瓦を原材料として使用している場合は、平成21年3月31日付け廃第809号『廃瓦破碎物の土木資材としての再生利用に係る取扱いについて』に定められた有害物質の溶出量基準を満足すること。

4. 再生クラッシャーランについては、施工計画書の主要資材一覧表において、備考欄にその原料名を記載すること。（参考値として配合割合を記載すること）

なお、これを変更する場合には、監督職員と協議すること。

注) 再生碎石の原材料に、「コンクリート塊」「アスファルト塊」「廃瓦」「新材」以外を使用する場合には、廃棄物処理法に基づく「再生利用業個別指定」を受ける必要があるため、注意すること。

5. 再生アスファルト混合物のうち、アスファルト・コンクリート再生骨材の配合率は、10～50%とし、配合設計書を提出し監督職員の確認を受けなければならない。なお、改質アスファルトを使用する再生加熱アスファルト混合物は再生骨材の配合率を10%以下とする。

ただし、アスファルト混合物事前審査認定混合物は除く。

6. 工事発注後、再生資材の品質及び供給が得られない等やむを得ない事情により上記の指定によりがたい場合は別途協議すること

建設リサイクル法に関する特記仕様書

1. 本工事は「建設工事に係る資材の再資源化等に関する法律（平成12年法律第104号。以下「建設リサイクル法」という。）」に基づき、特定建設資材の分別解体等及び再資源化等の実施について適正な措置を講ずることとする。

なお、建設工事請負契約書「6 解体工事に要する費用等」については、契約締結時に発注者と受注者の間で確認される事項であるため、発注者が条件明示した事項と別の方法であった場合でも変更の対象としない。

ただし、工事発注後に明らかになったやむを得ない事情により、予定した条件により難しい場合は、監督職員と協議するものとする。

2. 建設リサイクル法届出済みシールの交付を受けたときは、現場工事看板に掲示しなければならない。なお、掲示した状況の写真を撮影し、工事完成までに受注者に提出すること。

（1）分別解体等の方法

| 工 程 | 作 業 内 容 | 分別解体等の方法 |
|---------|--|---|
| ①仮設 | 仮設工事 <input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無 | <input type="checkbox"/> 手作業 <input type="checkbox"/> 手作業・機械作業の併用 |
| ②土工 | 土工事 <input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無 | <input type="checkbox"/> 手作業 <input type="checkbox"/> 手作業・機械作業の併用 |
| ③基礎 | 基礎工事 <input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無 | <input type="checkbox"/> 手作業 <input type="checkbox"/> 手作業・機械作業の併用 |
| ④本体構造 | 本体構造の工事 <input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無 | <input type="checkbox"/> 手作業 <input type="checkbox"/> 手作業・機械作業の併用 |
| ⑤本体付属品 | 本体付属品の工事 <input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無 | <input type="checkbox"/> 手作業 <input checked="" type="checkbox"/> 手作業・機械作業の併用 |
| ⑥その他（ ） | その他の工事 <input type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無 | <input type="checkbox"/> 手作業 <input type="checkbox"/> 手作業・機械作業の併用 |

※当てはまる□に「レ」印を記入。

（2）再資源化等をする施設の名称及び所在地

| 特定建設資材 廃棄物の種類 | コンクリート | アスファルトコンクリート | 木 材 |
|------------------|-------------------|-------------------|-----|
| 施設の名称 | (有)鎌田組稗原リサイクルセンター | (有)鎌田組稗原リサイクルセンター | |
| 所 在 地 | 出雲市稗原町字上ヶ山4898-1 | 出雲市稗原町字上ヶ山4898-1 | |
| 受 入 時 間 | 8:00～17:00 | 8:00～17:00 | |
| 仮 置 き 等 | | | |
| 受 入 条 件 | 最大粒径 cm程度 | 最大粒径 cm程度 | |
| 備 考 | | | |

注1) 上記（2）については積算上の条件明示であり、処理施設を指定するものではない。なお、受注者の提示する施設と異なる場合においても設計変更の対象としない。ただし、現場条件や数量の変更等、受注者の責によるものでない事項についてはこの限りではない。

注2) 土木工事に伴い発生する伐採木、伐根材や草は建設資材ではないため、特定建設資材廃棄物には該当しない。

2. 受注者は、特定建設資材の分別解体等・再資源化等が完了したときは、建設リサイクル法第18条に基づき、以下の事項を書面に記載し、監督職員に報告することとする。

- ・再資源化等が完了した年月日
- ・再資源化等をした施設の名称及び所在地
- ・再資源化等に要した費用

再資源化等報告書

令和 年 月 日

(発注者)

様

氏名 (法人にあつては商号又は名称及び代表者の氏名)
(郵便番号 ー) 電話番号 ー ー
住所

建設工事に係る資材の再資源化等に関する法律第18条第1項の規定により、下記のとおり、特定建設資材廃棄物の再資源化等が完了したことを報告します。

記

1. 工事の名称

2. 工事の場所

3. 再資源化等が完了した年月日 令和 年 月 日

4. 再資源化等をした施設の名称及び所在地
(書ききれない場合は別紙に記載)

| 特定建設資材廃棄物の種類 | 施設の名称 | 所在地 |
|--------------|-------|-----|
| | | |
| | | |
| | | |
| | | |

5. 特定建設資材廃棄物の再資源化等に要した費用 万円

工事現場の現場環境改善等に関する特記仕様書

1. 工事現場の現場環境改善等は、地域との積極的なコミュニケーションを図りつつそこで働く関係者の意識を高めるとともに、関係者の作業環境を整えることにより、公共事業の円滑な執行に資することを目的とするものである。よって、受注者は施工に際し、この趣旨を理解し発注者と協力しつつ地域との連携を図り、適正に工事を実施するものとする。
2. 現場環境改善等の内容については、別表第1を参考に、原則として計上費目ごとに1内容ずつ（いずれか1費目のみ2内容）の合計5つの内容とする。
3. 現場環境改善等については具体的な内容、実施時期について施工計画書に含め提出するものとする。
4. 工事完了時には、現場環境改善等の実施写真を提出するものとする。
5. 本特記仕様書によるものは、工事成績評定の考査項目における「創意工夫」及び「社会性等」の対象とはならない。

【別表第1】

| 計上費目 | 実施する内容（率計上分） |
|------------------|---|
| 現場環境改善 （仮設関係） | 1. 用水・電力等の供給設備、2. 緑化・花壇、3. ライトアップ施設 4. 見学路及び椅子の設置、5. 昇降階段の充実、6. 環境負荷の低減 |
| 現場環境改善 （営繕関係） | 1. 現場事務所の快適化（女子更衣室の設置を含む） 2. 労働者宿舍の快適化、 3. デザインボックス（交通誘導員待機室）、4. 現場休憩所の快適化 5. 健康関連設備および厚生施設の充実等 |
| 現場環境改善 （安全関係） | 1. 工事標識・照明等安全施設のイメージアップ（電光式標識等） 2. 盗難防止対策（警報機等） 3. 携帯電話の圏外地域における非常時等の通信手段確保（衛星通信等）※ 4. 現場の施設や設備に対する避暑（熱中症予防）・防寒対策 |
| 地域連携 | 1. 完成予想図、2. 工法説明図、3. 工事工程表 4. デザイン工事看板（各工事 PR 看板含む） 5. 見学会等の開催（イベント等の実施含む） 6. 見学所（インフォメーションセンター）の設置及び管理運営 7. パンフレット・工法説明ビデオ 8. 地域対策費等（地域行事等の経費を含む）、9. 社会貢献 |

※森林整備課所管の工事では、共通仮設費の安全費に計上ができるため、この内容を除く。

雲南市週休2日工事特記仕様書（土木編）

（令和7年4月1日施行）

本工事は、雲南市週休2日工事（以下「週休2日工事」という）の対象である。

1 定義

- （1）「週休2日工事」における「月単位の週休2日」とは、対象期間において、全ての月で4週8休以上の現場閉所を行ったと認められる状態（以下、現場閉所月単位4週8休以上）をいう。
- （2）「週休2日工事」における「通期の週休2日」とは、対象期間において、4週8休以上の現場閉所を行ったと認められる状態（以下、現場閉所通期4週8休以上）をいう。
- （3）「対象期間」とは、工事着手日から工事完成日までの期間をいう。なお、年末年始6日間、夏季休暇3日間、工場製作のみを実施している期間、工事全体を一時中止している期間のほか、発注者が週休2日の対象外とする期間は含まない。
- （4）「現場閉所」とは、巡回パトロールや保守点検等、監督職員が必要と認めた現場管理上必要な作業を行う場合は除き、1日を通して現場及び現場事務所が閉所された状態をいう。

なお、現場事務所または会社等で当該工事に関連する事務作業のみを行う場合は現場閉所とはならない。

2 実施方法

- （1）受注者は、契約後、〈工期に関する特記仕様書〉に定める「週休2日工事」を確保できる工期を受発注者間で共有した後、「休日取得計画表（参考様式）」等により取得計画を施工計画書に記載し、監督職員へ提出するものとする。
- （2）受注者は、受注者希望型においては、契約後、施工計画書の提出時に、「週休2日工事」または「週休2日交替制工事」の実施希望の有無を発注者に書面（別紙様式1）にて報告するものとする。
- （3）受注者は、「週休2日交替制工事」を実施する場合は、施工計画書に技術者及び技能労働者の休日の確認方法を記載し、提出するものとする。

3 実施報告

（1）週休2日工事

受注者は、対象期間終了後、速やかに対象期間全体の休日等取得実績表を提出しなければならない。なお、休日等取得実績表の提出にあたっては、雲南市週休2日工事試行要領及びQ&Aを確認のうえ作成すること。その際、現場閉所の取り扱いに疑義がある現場作業については、監督職員へ確認しなければならない。

（2）週休2日交替制工事

受注者は、対象期間終了後、速やかに休日取得状況表を提出しなければならない。また、監督員から請求があった場合は、施工計画書に記載した休日取得状況表の確認根拠となる資料を提示しなければならない。

なお、休日取得状況表の提出にあたっては、雲南市週休2日工事試行要領及びQ

& Aを確認のうえ作成すること。その際、休日の取り扱い及び対象期間等に疑義がある場合は、監督職員へ確認しなければならない。

4 工事費の積算及び設計変更

発注者は、「発注者指定型」においては、それぞれの経費に現場閉所月単位4週8休以上の補正係数を乗じた予定価格で発注するものとする。

なお、現場閉所月単位4週8休以上が確保できなかった場合は、現場閉所通期4週8休以上の補正係数に設計変更するものとし、通期の週休2日が確保できなかった場合は、補正なしとして設計変更するものとする。

発注者は、「受注者希望型」においては、週休2日の取り組みに際して、対象期間中の現場の閉所または休日状況に応じて、雲南市週休2日工事試行要領別紙1のとおり、それぞれの経費に補正係数を乗じて設計変更するものとする。

「発注者指定型」、「受注者希望型」いずれの取り組みを行った場合であっても、現場閉所率または休日が確保できなかった事由について、疑義がある場合は受発注者協議により確認すること。

5 履行証明書

受注者は（2 実施方法）により週休2日に取り組み、通期4週8休以上の現場閉所または休日が確認でき、かつ竣工検査に合格した工事について、週休2日工事履行証明書（様式2）により、発注者に履行証明を求めることができる。

6 提出書類の虚偽

提出された休日等取得実績表、または休日取得状況表に、虚偽の記載が工事中あるいは工事完了後に判明した場合、建設業法等に基づき、不誠実な行為として取り扱う。

《参考》

本特記仕様書に記載の雲南市週休2日工事の試行要領等については、以下のURLから確認すること。

[週休2日工事の試行について | 雲南市ホームページ \(city.unnan.shimane.jp\)](http://city.unnan.shimane.jp)

休日等取得実績(計画)表
一記入例一

(参考様式)

工事名: ○○線 ○○道路改良工事
期 間: 2025年 2月 17日

凡例
○:休日

[illegible]

達成率＝「休日の累計日数」／「累計日数」

※暦上の土曜日・日曜日の開所では28.5%に満たない月は、その月の土曜日・日曜日の合計日数以上に開所を行っている場合に、月単位4週8休(28.5%)以上を達成しているものとみなす。

判定結果(通期) :

通期:達成

判定結果(月單位) :

月單位：連成

遠隔地からの建設資材調達に係る設計変更の特記仕様書

次の資材については、以下の調達地域等から調達することを想定しているが、安定的な確保を図るために、当該調達地域等以外から調達せざるを得ない場合には、事前に監督職員と協議するものとする。また、購入費用及び輸送費等に要した費用について、証明書類（実際の取引伝票等）を監督職員に提出するものとし、その費用について設計変更の対象とする。

単価適用地区：雲南 A

| 資 材 名 | 規 格 | 調達地域等 |
|-----------|-------------|-----------------|
| 再生クラッシュラン | RC-40、RC-30 | 雲南A・仁多B・出雲A |
| 生コンクリート | | 雲南A |
| アスファルト | | 松江C・松江D・仁多B・出雲A |
| | | |
| | | |
| | | |

地域外からの労働者確保に要する間接費の設計変更の特記仕様書

- 1 本工事は、「共通仮設費（率分）のうち営繕費」及び「現場管理費のうち労務管理費」の下記に示す費用（以下「実績変更対象間接費」という。）について、地域外から労働者を確保したことにより、建設工事積算基準（島根県農林水産部・土木部）に基づく金額相当では適正な工事の実施が困難になった場合は、実績変更対象間接費の支出実績を踏まえて最終精算変更時点で設計変更する「労働者確保に関する積算方法の試行工事」である。

営 繕 費：労働者送迎費、宿泊費、借上費

労務管理費：募集及び解散に要する費用、賃金以外の食事、通勤等に要する費用

- 2 本工事の予定価格の算出の基礎とした設計額（建設工事積算基準に基づき算出した額）における実績変更対象間接費の割合は次のとおりである。

- 1) 共通仮設費（率分）に占める実績変更対象間接費（労働者送迎費、宿泊費、借上費）の割合：12.82%

- 2) 現場管理費に占める実績変更対象間接費（募集及び解散に要する費用、賃金以外の食事、通勤等に要する費用）の割合：1.52%

- 3 労働者を地域以外から確保せざるを得なくなった場合には、事前に監督職員と「労働者確保に係る実施計画書（様式1）」、提出書類により必要性を示し協議するものとする。

- 4 受注者は、実績変更対象間接費の支出実績を踏まえて設計変更を希望する場合は、実績変更対象間接費に係る費用の内訳を記載した「労働者確保に係る実績報告書（様式2）」及び実績変更対象間接費について実際に支払った全ての証明書類（領収書、領収書の出ないものは金額の適切性を証明する金額計算書など。）を監督職員に提出し、設計変更の内容について協議するものとする。

- 5 受注者の責めによる工事工程の遅れ等受注者の責めに帰すべき事由による増加費用については、設計変更の対象としない。

- 6 発注者は、実績変更対象間接費の支出実績を踏まえて設計変更する場合、受注者が実績変更対象間接費について実際に支払った額のうち証明書類において確認された費用から、建設工事積算基準に基づき算出した額における実績変更対象間接費を差し引いた費用を加算して算出する。

なお、全ての証明書類の提出がない場合であっても、提出された証明書類を持って設計変更を行うものとする。

- 7 受注者から提出された資料に虚偽の申告があった場合については、法的措置及び入札参加資格制限等の措置を行う場合がある。

- 8 受注者は、実績変更対象間接費にかかる設計変更について疑義が生じた場合は、監督職員と協議するものとする。